

## 第 36 回エチオピア出張報告

2022 年 5 月 9 日  
GRIPS 開発フォーラム

<日程> 2022 年 4 月 15～27 日(現地滞在 4 月 16～26 日)

<日本からのメンバー>

GRIPS 開発フォーラム: 大野健一、飯塚美恵子

JICA 本部: 経済開発部より本間徹国際協力専門員、苅込里佳専門嘱託

<現地での日本側の主な同行者・協力者>

在エチオピア日本大使館: 伊藤恭子大使、枝村暢久書記官

JICA エチオピア事務所: Benti Gebeyehu 民間セクター開発プログラムオフィサー、黒坂佐紀  
子企画調査員、渡久地舞所員

JETRO アジスアベバ事務所: 関隆夫所長

<概要>

2020 年 2 月のアジスアベバ訪問以来、産業政策対話はコロナ禍により現地渡航が 2 年間余り中断された。その間オンラインで、現地研究パートナー PSI(政府シンクタンク)との第 2 弾共同研究「エチオピア FDI 政策レポート」を作成し、2022 年 1 月にローンチを行った。だが、先方要人との人間関係や信頼の構築が不可欠な政策対話にとって、渡航中断は大きな困難をもたらすものとなった。とりわけ、エチオピア政府の再編および閣僚・担当者の交替が続いたこと、北部紛争の影響で多くのティグライ人政治家・官僚・研究者が表舞台から退場したことにより、我々のパートナー体制も大きな影響を受け、新パートナーとの関係構築が急務となった。だが、対面会合ができないためそれはむずかしかった。フォーマルな話が終われば接続を切るオンライン会議では、新たな人々との真の関係づくりは不可能である。

今回、ようやく治安・コロナ・政府再編等の事態が落ち着き、種々の制限はあるものの実質的内容を伴う短期業務渡航が可能になったため、2 年ぶりの現地対話を再開した。その最大目的はエチオピア政府とのリコネクトである。一変した先方の組織・ヒトの中から産業政策対話に適切なパートナーを発見し、彼らとの関係を構築し、政策方向性の変化や新規施策の有無を確認し、日本との対話テーマとして彼らが何を求め当方が何を打ち出せばインパクトがあるかを探ることがきわめて重要である。政策対話の対象者・協力者がほぼ全面的に入れ替わった現在<sup>1</sup>、そもそも産業政策対話を我々とおこないたいハイレベルのパートナーが存在するのか、対話は意味ある形で再開できるのかさえ問わなければならない。産業政策対話第 3 フェーズは昨年度末に終了する予定だったが、コロナ禍の影響を受け、同対話を含む「産業振興プロジェクト」の Record of Discussion (RD) が交わされ、2023 年 1 月まで延長となった。だが延長されたとはいえ、残された半年余りの活動期間を終了を意識してラップアップ作業に専念するのか、それともそれをこえて何かが続く可能性があるのかも、早晩確定せねばならない重要事項である。

---

<sup>1</sup> 我々の研究カウンタパートである PSI においても、前所長とは一度も対面することなく、本年初めに新所長へと交替となった。また PSI に在籍していた 4 人のティグライ人研究者は、当局の尋問等をへて全員が国外に移転した(うち GRIPS 卒業生は 2 名)。とりわけエチオピア生産性レポートの主責任者であり産業政策対話のコーディネータでもあった Kidanemariam Berhe Hailu 氏が不在となった影響は大きい。また JICA エチオピアでも本件の現地活動を支えていただく方々が新しい顔ぶれとなった。

このように今回ミッションは通常より事前的不確実性が高いものだったが、その結果は、新パートナーの発見と関係構築に関して予想以上の成果をあげたといえる。とりわけ伊藤大使、JICA エチオピア、Tadesse 氏 (UNIDO)、Workneh 氏 (元工業省幹部) などの方々の尽力で多くの重要人物と会うことができ、希望した面会の大部分が実現したことは特筆に値する。このため滞在活動はインテンシブなものとなったが、おかげで先方との関係再構築を大いに進めることができた。またこのミッションに先立ち、伊藤大使、JICA 本部・現地、我々以外の JICA 産業各チームとのオンライン情報交換を開いていただいたことも、ミッションの効果的実施に役立った。我々がこうあるべきと考える政策対話は、やはり対面でしか実行できないということを強く実感したミッションであった。

その成果は以下で詳述するが、主なものを列挙すれば、①再編された工業省および Melaku 工業大臣との関係強化の可能性の浮上、②複数チャネルを通ずるエチオピア投資委員会との意見交換、③新たな共同作業に向けての研究パートナー PSI との議論開始、の 3 点が重要である。そのほか政府部門では MPD、DBE、CINE、EIH、Markos 元大使との会見、ドナー関係では IMF・世銀・英国・GIZ との情報交換、民間では三菱商事、住友商事 (Safaricom へ出向) の現地代表との会食同席、日本とビジネス関係を有する Kaki 社、Woda 社への工場訪問・食事会をおこなった。さらには大使公邸での夕食会、関 JETRO 所長との会合同席・情報交換があった。また日系企業支援に長年携わる Tadesse 氏 (UNIDO) および工業大臣と懇意の Workneh 元工業省幹部は、エチオピアとの関係再構築のための有益な場と情報を提供してくれた。

ただしいくつかの問題もあった。ミッション到着の週には閣僚はビシフトウでのかんづめ研修に参加しており、面談要請は翌週からしか可能でなかった。またワシントンで開催されている IMF 世銀総会に財務省幹部や Mamo 氏が出席しており、彼らとの面会はかなわなかった。エチオピアのコロナ状況は落ち着いているものの、eVisa 取得、エチオピア航空搭乗事前手続き、日本の出入国・検疫手続きなどに一貫性や明快性を欠く部分が多く、スムーズとはいいがたいものであった。大学業務のため今回参加できなかった大野泉はいくつかの会合でオンライン参加を試みたが、スケジュールや技術的問題により実施できた場合とそうでない場合があった。ただし以上の困難はミッション成果を大きく減じるものではない。

なおミッション中、大野健一は「JICA チェア」(海外大学との連携を通ずる日本講座)のエチオピアでの第 2 回講師として招かれ、アジスアベバ大学にて戦後日本の復興・高度成長につき講演した。

## 1. 経済状況

UNDP 四半期報告、および今回実施した JICA、JETRO、IMF、世界銀行、UNIDO、英国他の官民からの聴取に基づく、エチオピア経済の現況概略は以下の通り。

エチオピア経済が直面する困難は以前より増しており、それはとりわけ成長鈍化(今年度の成長予測は国際機関が 3%程度、政府が 6%強)およびインフレと外貨不足の悪化にみられる。そのほか政府債務の拡大(GDP 比 52%)、対外債務の支払い困難懸念(債務残高よりキャッシュフローの手当が問題)、FDI の不確実性(現在の数字は比較的安定だが将来の流入・退出に悪影響がでる可能性)、ドナー支援額減少などのリスクがあげられる。

これらの背景としては、グローバルな要因 2 つと国内要因 2 つが指摘できる。第 1 に、2 年以上続く世界的なコロナ禍。ただしエチオピア経済への影響は比較的軽微であり、現在は回復基調にある。第 2 にロシア・ウクライナ戦争。これはエチオピアにとって輸入不足・価格高騰(小麦・燃料・肥

料など)、ドナーの援助シフトによる支援受取減少などを引き起こす。第 3 に、ティグライをめぐる「北部紛争」は、戦場の実物的破壊、政府軍事支出の増大(GDP 比 2%から4%へ)、米国の人道関連非難から生ずる AGOA 停止やさらなる制裁(とりわけ国際機関支援の制限)の可能性などが大きな影響を及ぼしている。第 4 に、オロミア州、南部諸州、ソマリ州で発生している干ばつは農業生産にダメージを与え、おそらく生産減少をもたらすと思われる。エチオピア政府は緊縮財政、輸出外貨のさらなる召し上げ、FDI 誘致の強化、IMF へのプログラム再要請、工業戦略の再検討などで対処しているが、景気回復への短期的効果をあげることはむずかしいであろう。

## 2. 工業省(MOI)

2 年前と比較して、工業省は人事・組織を大幅に改め、別のビルに移転した。MIDI、TIDI、LIDI などの名称が変わり、それぞれセンターとなった。また EKI の管轄は他省から工業省に復帰した。ミッションは Melaku Alebel 大臣との面会(Workneh 氏のアレンジ)、6 つの技術支援センターを束ねる製造業開発インスティテュート(Manufacturing Industry Development Institute)の Milkessa 所長、旧金属インスティテュートからかわった新センターの Asfaw Regassa 所長を中心に、3 度の面会を重ねて情報交換と協力可能性の議論をおこなった。なお自動車については節を改めて記す。

Melaku 大臣とは初対面であった。大臣はまずこれまでの日本の協力やコロナ禍での遠隔支援を謝した後、援助ではアフリカは変わらない、JICA のように技術・能力の向上をめざすアプローチでなければならないと述べた。エチオピアはこれまでインフラ整備に力を入れてそれなりの成果をあげたが、いま戦略再考が求められている。政府は内外の危機を機に政策をアップデートするとして、大臣から工業省が立ち上げようとしている全国工業運動(National Industrial Movement)につき以下のような説明があった。

我々は各州の産業実態を調査し、州政府と協議し、外国の例も参考にして、この運動を企画した。これは 10 年あるいはそれ以上継続する。産業の稼働率を高め、製造業の雇用を増やし、新規の FDI を呼び込み、輸入代替と輸出を促進する<sup>2</sup>。運動は 3 州でローンチされてすでにより兆しが出てきている。アジスでも Unity Park で 5 月 7 日にローンチする。500 人を超えるイベントになる予定である。

この運動で工業省の力が他省庁に比して増すか、予算も増えるかのご質問だが、運動を指導する Council の議長に首相の就任を打診している。もし首相ではないとすると副首相が議長となろう。予算は権限に付随してついてくるものである。この運動は私の発案かのご質問だが、製造業の課題をマクロ経済チームで議論していた時、稼働率の低さに注目が集まり、工業省はこれを何とかせよということになり、10 年を超えるこの運動を本省が提起した。マクロ経済チームはこれを受け入れ、首相に上がったというわけだ。10 年計画とこの運動の関係は、10 年計画の工業目標達成のための具体的アクションという位置づけである。私は GTP1 & 2 の工業戦略は失敗したと認識している。

工業省の新体制については、従来の諸 directorates を廃し、大臣の下に 2 人の国務大臣をつけ、その下に政策実施を担当する 2 つのラインを置いた。再編の意義の 1 つは、Trade を他省に分離

<sup>2</sup> 我々はこの運動の概略を説明する英語文書を国務大臣アドバイザーから入手済:“Ethiopia Tamirt: A national movement to build a manufacturing Ethiopia through an integrated and sustainable approach,” prepared by Ministry of Industry, March 2022, Addis Ababa(表紙・目次含め全 9 ページ)。Tamirt とはアムハラ語でつくる、生産するという意味らしい(エチオピア版の「ものづくり」か)。

し製造業に専念する省に戻したこと。もう 1 つの意義は、これまでの繊維・皮革・金属・化学・食品加工・カイゼンの 6 つの Institutes を Centers にし[組織的には格下げとなる]、それらを統合するインスティテュートを本省に置いたこと。各センターが担当分野で企業に技術支援を行うという任務は何もかわらない。いっぽう 6 センターを束ねる本省のインスティテュートでは、予算・制度・サポート・R&D といった横串的課題を扱う。現場の企業支援と行政・政策などの他業務を分離した形となる。もう 1 つのラインは[技術以外の、経営を中心とする]企業支援である。企業支援は長年の課題であるが、そのうち企業家育成(entrepreneurship)は Ministry of Labor and Skills の担当となり、工業省はエチオピア企業開発インスティテュート(EED)を通じて零細中小企業支援に専念するという分業体制となった。この再編は、工業省にとって製造業強化を意味する。

自動車については、トヨタはエチオピアにフィットする。品質がよい。私は MOENCO 社長にトヨタが強くなった歴史を尋ねたこともある。トヨタが[組立に]来れば外貨不足も和らぐだろう。エチオピアで強いトヨタは交渉力をもつが、いっぽうで自動車技術は今かわりつつある。エチオピアは 1 億 2 千万の人口をもつ。AfCFTA のおかげでエチオピアから他国へ輸出もできるだろう。

JICA とどう[産業]協力するかについては、首相府の Mamo 氏と話した。彼は工業省をカウンタパートとしてやるのがよいと述べた。JICA が支援しているカイゼン、輸出、製造業などはすべて我が省の管轄である。ただし、JICA[Gebeyehu 氏]には早急にエンゲージするよう指示したが、今お尋ねするとまだ何も起こっていないようである。RD が 1 年延長されたとのことだが、来年 1 月までの成果(deliverables)をみてから、将来の成果を議論することになるが、遅れている。エチオピアの貿易赤字が深刻だが、日本企業の投資がないと改善することができない。JICA が日本企業をつれてくるわけではないことはわかっているが。

これに対し当方は以下のように述べた。今の大臣の発言はよく理解できない。産業支援には個別案件と政策レベルの協力がある。政策対話は具体的成果を提供するハコモノ、研修、制度づくりなどとは異なる。それらやより上位の政策に対し、知識や提案を提供するものである。かなり困難な目標を両国が協力して達成しようとする作業であり、もし輸出、FDI、企業競争力などが伸びないならば、それは双方の責任である。日本からエチオピアに対し一方的に何かをデリバリーするものではない。この点をご理解いただけないと政策対話は継続できないと述べた。大使館の枝村書記官も、エチオピア側のオーナーシップの重要性を強調した。Workneh 氏も我々のモダリティーについて大臣に説明しようとした。いっぽう Asfaw 氏はかつての独の協力 Engineering Capacity Building Programme (ECBP)では 4 分野の具体的な deliverables があつたと述べた。大臣は、日本の産業支援はぜひいただきたい(We need you badly)とし、以上の話は棚上げし、新運動に対する日本の関与についての議論にうつった。

当方からは、新運動はよいと思う、工業省が中心となってぜひ成功していただきたいと述べた。ただ、英文の概要説明を呼んだがまだ詳細がわからない。これから情報をいただき、日本がいかなる形で協力できるか検討したい。なお我々の契約期限はあまり残っていない。延長ないし新協力を来年以降も行うには政府間手続きが必要で、それには時間がかかる。まずは、日本政府に工業省の意向を書簡ないし口頭で伝えていただけないか。GRIPS は運動の「中身」について協力するつもりだが、公式ルートで「手続き」の方を始めていただきたいと述べた。

以上から察するに、新運動は工業大臣のイニシアティブから出たものではなく、マクロ経済チームとの議論から生まれたものであり、大臣の指導性はあるものの強力とはいえない。首相のコミットメントもまだ明らかではない。その内容は、稼働率にせよ製造業雇用にせよ中小企業にせよ目新

しいものではないが、製造業不振に対する国民の関心と行動をレベルアップするために新たな枠組とフレーズにいれなおしたものといえよう。これは我々としても歓迎し、支援したい。また日本の積極関与（資金・給与・研修などの提供をこえる、政策中身に関するリードドナー）がこの運動の成功確率を高める可能性は十分ある。その意味で、工業省も日本の協力を欲しいはずである。いまだ内容の固まらない運動への支援はリスクもあるが、我が国の産業協力の影響力とビジビリティを高める絶好の機会でもあり、ここはぜひ積極関与の方を選びたい。工業省の新体制については、行政的な仕事になりがちな本省の諸局を廃し、企業支援業務を柱にしてその現場作業を各センターに、それ以外の仕事を本省に集めたという理屈は理解できるし、うまくいくかもしれない。だが本省がしっかりしないと各センターの弱体化や屋上屋を架す危険もはらんでいる。また新体制の中での 2 国務大臣の役割がまだ明確でない。ここは理屈ではなく、実際に、この体制がどのように運用されるかをみる必要があろう。

なお新運動の事務局は工業省傘下の EKI の Asnake 所長が担当する。カイゼンの仕事と両立するか、忙しすぎないかと尋ねたところ、運動とカイゼンは関連するとの答えであった[当方まだ理解できない]。新運動は他ドナーにも周知され始めているようだが、多くのドナーは詳細をまだ把握せず、対応も決めていないようであった(我々の面会では GIZ、英国、世銀がそのような答えだった)。新運動にアラインするとしても、既存案件の読み替えですますこともできるが、積極関与をするにはそれに加えて新たな協力案件を打ち出すことが不可欠であろう。

### 3. 自動車政策

以前の金属インスティテュート(MIDI)は Manufacturing Technology and Engineering Industry Research and Development Center という長い名前になり、略称はまだないそうである。現在の敷地で新築・内装を含む大規模な建物近代化が予定されている<sup>3</sup>。Asfaw 新所長は国防出身のエンジニアで自動車・印刷・機械・水など多部門を担当し、民間も経験し、31 年間産業に従事してきた。Workneh 氏と懇意である。自動車政策を中心に会談したが、我々の認識と彼の知識のギャップがはなはだしく、その程度は前 2 人の所長よりも大きいように思われ、すぐに彼と政策を議論できる条件は整っていない印象をうけた。こちらからはいすゞの拡大、トヨタの組立誘致を含む日系誘致を妨げている諸課題(外貨・税体系・輸入税の不当な追徴・需要規模の問題等)を簡単に説明したが、先方からは、「日本はなぜエチオピアに投資しない」「トヨタは他社より技術・品質的に優位であるから来るべきである」「スズキが組立を始めた[同社は輸入だけ]」「エチオピアから他国に高級車を輸出できる」「訓練センターで他国も訓練できる」「数年前は外貨不足はなかった」といった一連の発言があった。

アフリカ自動車製造業者協会(AAAM)の支援で南ア元工業大臣の Alec Erwin 氏をコンサルタントとしてドラフトしてきた自動車政策文書が完成し、あとは政府の承認を待つだけとのことだった。この文書については 2~3 年前のドラフトに当方がいくつかの懸念を表明したが、その多くは採用されずに残ったようである。<sup>4</sup> この政策作成にあたっては関係各省からフィードバックを得、民間は

<sup>3</sup> 業者提供と思われる 3D 動画を見た。政府予算により入札で選ばれたエチオピアのデザイナー・建設業者を使うという。内装の基調は白で他省庁と同じ。今の駐車場に 6 階程度のビルを建て、ラボやワークショップも拡張するというので、建物としてはセンターというより 1 つの省ほどの規模があるように思われた。省庁を優先順をつけて改装している一環であり、すでに改装の終わった役所も多いが、ここはまだ青写真段階ということであろう。

<sup>4</sup> 2020 年 11 月に当時 EIC の自動車政策担当顧問だったブルック氏から作業中の自動車政策の説明を受け、同月中にコメントを同氏に提出した(Kenichi Ohno, "Comments on Ethiopia's Automotive Policy and Direction," November 18, 2020)。その要点は、現状認識として、中古車抑制が急速に効きつつあること、いっぽう税体系はまだ複雑で総合的でないこと、とりわけ CBU と SKD の税差が少なすぎること、電気自動車等は検討してもよいがす

マラソン社など数社の聴取をしたというが、トヨタ・MOENCO、いすゞ・Kaki とは話していないとのことだった。当方が、それは大いに遺憾であると述べたところ、コンタクトがない、とくに MOENCO は製造でなく販売だからうちの管轄外であると述べた<sup>5</sup>。インドとのトゥイニングはまだやっているが、これは博士・修士号取得の教育訓練の支援に限られており、アジスアベバ大学への移行が終われば終了するとのことだった。日本への希望として、今からここで立ち上げる電子電機センター（家電・TV 等の支援）はドナーサポートがないので助けてほしいということだったが、進出日系企業がない状態でそのような要請はあまり現実的でないように思われた。

独 VW 社（南アの Schafer 社長）はエチオピア進出に意欲を見せ、2019 年 1 月に EIC と 4 項目の協力（組立・部品生産・訓練・カーシェアリング）に関する MOU を結び、GIZ はこれを側面支援する形で実態調査やエチオピア政府関係者のドイツ視察などの協力を提供した。我々は日独協力の可能性も念頭に、この動きを継続的にフォローし GIZ の担当者とは毎回情報交換してきたが、エチオピアで決してプレゼンスが大きいとはいえない VW 社の戦略には現実的ではないと思われる点が多々残った。今回再び GIZ の担当者と面会したところ、VW 社の話は立ち消えになったようだったとのことであった。自動車関連でいま GIZ が行っているのはエンジニアやワーカーの訓練が中心で、ドイツの民間企業とリンクした工学系訓練（DeveloPPP）、ハワッサ工業団地で縫製ワーカーに対して実施した訓練の自動車への展開の検討など。工業省の全国工業運動に対しては、ローンチイベントも含めて何らかのサポートをするかもしれないとのことだった。

ミッションは、いすゞトラックの長年の販売ディーラーであり、2019 年 12 月にいすゞの協力でトラック組立を開始した Kaki 社（現地民間、2003 年創立）のアレムゲナ工場を訪問した。工場立ち上げ前以来、今回 2 度目の訪問である。工場は車体組立（エンジン・運転台・車輪）の建屋と架装（荷台や特殊ボディの金属加工・溶接など）の建屋に分かれ、ほかにオフィス、完成車置き場、保税区域などが設けられていた。週末のため作業は行われていなかったが、車体組立は 5 つの組立ステーションと最終検査ステーションからなり、見た目にはシンプルであったが日本のいすゞ工場と同じレイアウトとのことだった。すでにいすゞの指導は終了し、エチオピア人だけで組み立てている。1 シフトで一日 2 台の能力だが、現在需要は大きいにもかかわらず外貨不足で SKD 部品が十分入ってこないのが、稼働率は低い。2 シフトで一日 4 台、あるいはそれ以上に増やせるがいまはできない。隣接する建屋に SKD 部品・キット倉庫をまもなくオープンし全工場の竣工式を行う予定だが、現在の生産量では実際のところ倉庫は不要で部品は組立工場内に置ける。組立工も余るので配置転換してしのいでいる。自動車の税体系が最近変わったが、新車輸入が続いており、まだ現地組立に対して十分なインセンティブが与えられていない。

Kaki 社のプレゼンでは以下の課題が指摘された。外貨不足を筆頭に、業界データの欠如、業界団体の不活発、原材料の不足とコスト高、税関が正当な理由なしに「Underinvoicing」と決めつけ税を追徴されて困っていること（これは MOENCO など他社も同じ）、技術者・土地・金融アクセスの不足。JICA への希望としては、国内組立優遇となるような政策変更、大学での技術者教育、組立企業の経営・技術・ICT などの能力強化、銀行融資のアクセスなどへの支援ということであった。

---

ぐには主流になりえないこと。作成中の政策への指摘としては、南ア的な発想ではエチオピアの現状とマッチしないこと。たとえば自動車専用工業団地、あまりにも詳細な優遇受給基準、労組活動の支援やモニタリングはエチオピアにはいまのところ不要であろう。

<sup>5</sup> 2018 年 6 月に GRIPS は MIDI ミッション（当時 Workneh 所長）を日本に招待し、豊田通商本社での会議も設定した。ほかにも工業省とは自動車に関する協議・セミナーを複数回重ねており、ミャンマーやケニアの調査報告もし、政策策定にあたっては日系メーカーとりわけ上記 2 社と対話するよう同省に強く促してきた次第である。エチオピア政府に限らないが、組織・人員再編のともない過去のインスティテューショナルメモリーは一切残っていない。

なお Kaki 社はコーヒー・豆・ゴマなどを輸出し部品輸入のための外貨の一部を稼いでいるが、最近の NBE 通達で輸出収入の 2 割しか外貨をキープできなくなり(以前は 5 割)、このことが困難に拍車をかけているとのことだった。現在ははずの小型トラック(NPR/NMR/NQR)を組立てて徐々に CBU 輸入を代替しつつあるが、将来条件が整えばはずの中型トラック(FSR700P)、ダブルキャビンピックアップトラック(D-MAX)も組み立てたいとの意向である。

#### 4. エチオピア投資委員会(EIC)

EIC は、産業政策のうち FDI 政策を担当しており、また PSI と GRIPS が共同作成したエチオピア FDI 政策レポートの主たる対象組織である点でも、我々にとっては重要パートナーである。ただしこれまでの EIC は、多忙に加え、トップとスタッフの能力・人員不足、頻繁な組織再編などにより十分な役割を果たしてきたとは必ずしもいえない。途上国では投資促進機関に有能な人材が集まることが多いが(マレーシア、タイ、ルワンダ等)、エチオピアではまだそのようにはなっていない。ただし、我々が政策対話を開始した 2008 年と比べれば、EIC の権限・機能・設備の改善はめざましいといえる。EIC とは今回 3 度の接触を通じて情報交換を行った。

まず、伊藤大使が主催する公邸夕食会に Temesgen 副委員長を招待いただき、リラックスした雰囲気の中で彼との議論をおこなうことができた。同席した上山繁美氏(三菱商事)と宮下真弘氏(住友商事より、Safaricom の CEO)も、副委員長との有益な意見交換と関係構築がなされたものと思う。ただし「日本企業はなぜ来ない」「エチオピアに比べてガーナは注目浴びすぎ」といった彼の発言は、これまでの日本との議論や協力を考えるとやや物足りないものであった。食事の後で、当方から我々が作成した FDI 政策レポートを紹介するミニセミナーを EIC で開催していただくことを Temesgen 副委員長に要請し、快諾された。

そのミニセミナーは、EIC 会議室にてミッション最後のスロットに 1 時間に限って開催された。はじめに大野健一は Lelise 委員長、Temesgen 副委員長、Daniel 副委員長を短く表敬訪問した。この幹部 3 名はセミナー冒頭に出席し、委員長には開会の辞を述べていただいた(幹部研修中とのことで 3 名はすぐ退席)。EIC からは約 50 名が参加した。まず大野が FDI 政策レポートの概要を 30 分ほど説明し、続いて本間国際協力専門員が Industry 4.0 と COVID の影響(第 8 章)を簡潔に述べ、残りの時間を質疑応答にあてた。質問にはよいものもそれほどでないものもあった。いずれにせよ、冒頭に EIC 幹部が揃って顔を見せ、中堅・若手を多数集めていただき、我々のレポートや関連資料を配らせていただいた。EIC にはこうした機会を与えていただいたことに感謝したい。

Agricultural Transformation Agency (ATA)から EIC に出向中で、タイトルは労働市場分析ディレクターだが実質的には EIC 幹部から様々な調査を命じられている Fekadu Nigussie Deresse 氏と別途面会し、彼の活動状況をきいた。Fekadu 氏はかつて JICA エチオピアの現地職員として産業分野で活躍し、その後山田肖子氏(名大教授)の企業調査もアシストした有能な人材であり、我々は常に連絡を取り合っている。彼としては、上からの調査命令があまりにも多いと感じている。だがそのような人物と連携を保つことは、EIC 内部の動きを知るうえで重要である。

#### 5. エチオピア投資ネットワークセンター(CINE)

Mulatu Teshome 前大統領は国会議長、農業大臣、日本・トルコ・中国などの大使も歴任した大物政治家である。2021 年 8 月に Center for Investment Networking in Ethiopia (CINE、サインと発音する)を創設した。我々の FDI 政策研究の関心から、JETRO の関所長とともに訪問してその活動

内容をききとった。CEO の Lemma Degafa 氏も同席(無給のボランティアという)。なお CINE はハイレマリアム前首相が夫人と創設した Hailemariam & Roman Foundation と同じ建物、同じフロアにある。前首相は現在米国滞在中で面会できなかった。

Mulatu 前大統領は、日本の JICA と GRIPS の長年の知的貢献に謝意を示したうえで、以下のように説明した。CINE は政府機関と民間をつなぐ「Reliable Investment Bridge」(キャッチフレーズ)である。EIC のような政府機関ではない。投資家が現場で直面する具体的問題をとりあげ政府にもっていく。官民のためのシンクタンクでもあり、製造業振興、FDI との前方・後方リンケージ創出、技術移転、現地企業の GVC 積極参加といった政策的・実践的テーマを研究する予定である。現地企業が強くならなければ FDI と有益な協力はできない。自分は政府を引退したが、政府高官や組織との強いパイプを持っているので、民間組織ではあるがそれが強みといえる。個別企業の陳情もバックアップできる。官民・内外の対話の場を提供し、新規 FDI を誘致するとともに既存の FDI をキープする。現地企業も強化してグローバル化させたい。これまでこうしたことへの個別的対応はあったが、官民をつなぐ正式フォーラムはなかった。

これまでの政策の問題点を 2 つ挙げれば、輸出や FDI を振興したものの、国内原材料を加工し付加価値をつけて活用することがなかった。また縫製に多くのインセンティブを付与したが、国際収支は改善せず企業は輸出より国内販売を志向した。DBE は繊維 FDI に融資しすぎた。わが国は政策方向性はよくても実施がだめである。

私は政府に政策提言や個別企業の問題をインフォーマルにもっていく。CINE にとり、首相・閣僚・メディアへのアクセスは容易である。別途フォーマルなチャンネルとしては、COVID や北部紛争で準備が遅れているが、Investment Forum というしくみを準備中である。メンバーは CINE 理事、外資企業、現地企業、商工会、金融機関など 10 名弱を予定している。また調査については最初の Investment Landscape Study を実施中で、将来は定期調査としたい。問題を抱えた個別企業が CINE に来てもらっていいし、実際に来る。ただし CINE の人材を強化する必要がある。リソースの支援があるとありがたい。

私が日本大使をしていたころ[1992~94]、エチオピアは日系企業に来てほしいといえる状況になかった。だが今世紀になって状況は変わった。トルコ大使時代[2006~13]には FDI を呼び込めるようになった。私は FDI の現状を理解しているつもりだ。外資は(正しいやり方で)もうけなければビジネスは続かない。FDI が破綻すればエチオピアも破綻する。この間違いを二度と繰り返してはならない。[当方から投資課題解決メカニズムとしての日越共同イニシアティブ(VJJI)を紹介したところ、それに関する資料がほしいとの要請があったので、翌日に一部提供。]

CINE は発足して間もない NPO で目に見える実績はないが、前大統領の政治力はあるようであり、首相・閣僚を含む要人の動員や交流の場の提供が可能というのが事実ならば対話パートナーとして非常に魅力的である。また CINE にとっても、日本と組むことは活動や影響力の強化につながるであろう。まだ初対面で情報が足りないが、双方ウィンウィンの可能性を念頭に、これからも CINE を注視していきたい。とりわけその政治的影響力の具体的事例をみたいものである。

## 6. 政策研究インスティテュート(PSI)

PSI はエチオピア政府の政策シンクタンクであり、現在研究者の数は約 60 名。前身の EDRI や PSRC 時代も含め、2008 年以降の我々の研究パートナー機関であるが、この 2 年で所長が 2 回



代わり、GRIPS とこれまで協力してきた研究者 3 名も国外に移転し、関係再構築が必要となった。現所長 Beyene Petros 教授は生物学者や反政府政治家の経歴をもち、現在はアビイ政権に協力している年配で温厚な人物である。本年 1 月 27 日には FDI 政策レポートのオンラインローンチで開催の辞を述べていただいたが、実際にお会いするのは今回が初めてであった。また同レポートの共同執筆者である Dr. Kiflu Gedefe Molla とも初対面であった。我々は Dr. Kiflu との小会合の後、所長を含めたより大きな会合を 2 回もってこれからの協力の形を議論した。

ミッション初日に開催された第 1 回の大きな会合では Beyene 教授のほか各部門の研究責任者が数名参加したが、我々の産業政策対話にとってキーパーソンとなるのは産業担当の Dr. Amare Matebu Kassa と貿易投資担当の上記 Dr. Kiflu であると思われた(他にマクロ、金融の担当者も同席)。この日は PSI、GRIPS、JICA それぞれの紹介や「政府の陣容はかわっても政策課題はかわらない」「これまでの産業政策は失敗した」などの所長の発言、各部門の研究の紹介、政府における産業政策関係の動きなどの情報交換があった。

第 2 回の会合はミッション最終日に行われ、研究者のほか副所長 2 名(Dessie Alebel, Teferi Tiyaru)が参加。我々のミッション結果を踏まえながら、いかなるアクションが次に必要かを議論した。まず当方から情報収集や諸会合の結果を報告。PSI からは産業関連の既存研究のリストが示された。日本側は、工業省の全国工業運動にはまだ不明な部分もあるが、前倒しに政策インプットをおこなっていくのが肝要なこと、そのためには工業大臣が重要と考えるテーマを PSI と GRIPS 共同でとりあげること、産業政策対話第 3 フェーズの期限内に具体的政策を議論するワークショップをハイレベルの政策担当者を招いて今秋あたりに開催すべきことを提言し、そこでとりあげる具体的テーマの候補を 6 つ示した。ただしテーマはあくまで政府(工業省)のニーズを踏まえるべきで、そのために産業研究担当の Dr. Amare と JICA の Gebeyehu 氏は Melaku 工業大臣(ないし彼のアドバイザー)に早急にアプローチすべきこと。その際、PSI の既存研究を紹介し大臣がどれに興味を示すかをさぐることで、彼の運動を支えるために PSI・GRIPS が共同で行おうとしているワークショップのテーマについての意見を聞くこととした。その後ランチとコーヒーが用意され、歓談した。

これらの会合を通じて、PSI との関係再構築は進行しつつあるといえよう。工業省の運動に対してリサーチ面で PSI と GRIPS による意味のある共同インプットをおこなうことが今年の暫定的目標である。PSI にとっても、我々政策対話チームと組むことは、自国政府により密接な形で知的インプットをおこなう契機になるだろう。もし産業政策対話が何らかの形で来年以降も継続するならば、今年共同作業を踏まえ、両研究機関は新予算を伴う中期共同研究の第 3 弾を開始することも可能かもしれない。

## 7. 計画開発省(MPD)

計画開発委員会(PDC)は省に格上げされて計画開発省(MPD)となった。場所は同じ。Fitsum Assefa 大臣から政府と政策の全般状況について聴取した。彼女の発言要旨は以下の通り。

マクロ経済チームの構成はこの 2 年間でとにかわっていない。財政省(MOF)、中央銀行(NBE)、計画開発省(MPD)、首相府(PMO)がコアメンバーである。工業省などのラインミニストリは必要に応じて参加する。

10 カ年計画は COVID 前に策定したが、パンデミックの影響を被っている。観光や製造業への影響は大きい。また北部紛争により、公共支出シフトを余儀なくされた。これに干ばつとバッタ害も加

わり、調整が必要である。計画の長期目標は不変だが、手法はかえる必要がある。資金調達も、国内調達は予定通りの金額を集めたが対外調達が困難となった。地政学的圧力[米国のこと]により budget support や資本支出的案件はすべて止められてしまった。

最近承認された経済復興計画(Economic Recovery Plan)は、10カ年計画の一部をなす。2022年度(7月より)から開始する。もともと10カ年の間に3年ごとの実施計画をつくる予定だった。初年度の1年は特別として、その後3年計画が3回続く。10カ年の目標は不変でもその達成には努力を倍加する必要がある。今回の3カ年計画は上記の困難が発生したために特殊なものとなった。まず北部での物理的ダメージ(インフラ、通信、道路等)に対処せねばならない。ティグライのセメントや鉄鋼の生産は完全に停止したが、コンボルチャ工業団地は再開した。だが工業団地外の工場の再開には資金や設備が必要である。

これとは別に復旧復興計画(Rehabilitation and Reconstruction Plan)がある。これは財政省を事務局として、世銀を含むドナー資金と技術協力で紛争地域(ティグライ州とアファール・アムハラ州の一部)の復旧を行うものだ。この計画はファイナライズの段階にあるが、すでに保健やエネルギーの分野では復旧が始まっている。クリニックや学校が再開している。通信やエネルギーにも投資が開始された。[着手はアムハラ・アファール州内であり、ティグライ州はまだ手つかずということかという当方の問いに対して]その通りだ。

Homegrown Economic Reform プログラムは十カ年計画の実施条件を準備する3カ年プランであり、すでにマイルストーン達成が法整備、ロジスティック、エネルギー、インフラなどで得られた。分野別では農業成果がはなばなし。小麦の生産額や生産性が高まり、今年小麦輸入が不要となった。これは土地改革(農地統合)、投資資金提供、肥料などの投入物支援などに加え、3年前から雨水・河川・ダム・井戸・ポンプなどさまざまな水資源を動員する灌漑設備の整備が奏功したものである。昨年だけで1.7万台のポンプを輸入した(過去20年累計はたった2千台)。今年小麦生産は1600万 quintals、来年は2200~2500 quintalsを見込んでいる。以前は1700万 quintalsを輸入していた。小規模農地はクラスタリング(統合)され、技術導入や機械化が可能になりつつある。オロミア州だけですでに400万 haが統合された。

地政学的圧力すなわち米国とその同盟諸国は誤った政策をしている。エチオピアには外国からの融資と支援が必要だ。問題が解決に向かうことを望んでいる。エチオピア政府は人道危機に対して誰よりも憂慮しているところである。IMFプログラムは説明なしに停止された。IMF理事会での政治的圧力は明白である。3年ローリングのマクロ枠組のなかでの財政収支、公共投資への影響は甚大である。財政赤字はGDP比2%をめざしたが3%に拡大すると予想される。この額は大きくないが、ファイナンスがむずかしくなる。支払い能力(solvency)ではなくキャッシュフロー(liquidity)の問題である。なお我が国の国防費は公開され透明性が確保されている。昨年の財政赤字の8割は財政省短期証券(T bills)と国内借入によって埋め合わされた。今年国内と対外のファイナンスが半々になるだろう[対外債務支払いがむずかしくなるのでリスクやニューマネーの要請が不可欠ということか]。対外債務支払の救済策につき、中国との交渉は進んでいるが時間はかかるだろう。これらのファイナンス諸策をインフレを抑制しながら行わなければならない。

外貨危機は今に始まったことではないが、グローバル危機による輸出変動の影響を受けている。輸出額は10億ドルからいったん7億ドルに落ちたが、昨年度は農産品・コーヒー・金などの財輸出が好調で36億ドルとなった。今年度の最初の9カ月の輸出は40億ドルで、伸びが続いている。Homegrown Economic Reform や農業政策の成果である。もし世銀が改革支援で助けてくれたらよ

り多くの業績をあげられただろう。

工業省が始める全国工業運動は、工業省の管轄だけでなく財政、インフラ、企業の能力構築など多部門にわたって政策を実施するものである。日本はこの運動を工業省とやっていただきたい。日本の協力が必要である(Japan is needed)。

## 8. IMF と世界銀行

IMF エチオピア事務所の Jules Leichter 所長とは JICA 事務所で面談した(世銀・IMF ビルは改装中)。同氏の説明は以下の通り。

現在のエチオピアの経済困難の原因は北部紛争、干ばつ、バッタ害、COVID、ロシアのウクライナ侵攻の 5 つ。このうち北部紛争が最大の困難をもたらしている。COVID やウクライナの影響はそれほど大きくない。これらの困難が改革を遅らせるかはわからない。新たな外為規制強化(輸出外貨売却義務を 5 割から 8 割に拡大)は自由化に逆行するように見えるが、中銀にとって一時的な危機対応とみなせないこともない。だが投資環境は悪化せざるをえない。それでも政府は改革にコミットしているといっている。外貨規制もあとで元に戻るのではないか。

北部紛争は成長を鈍化させている。紛争地域の農作業が停止し、また農民が徴兵されたため農業生産が減少した。さらにドナー資金のディスバースが 2018~19 年のピークから落ち込んでいる。紛争に関する[人道的]懸念のせいである。債務額は大きくないが当面の支払いがむずかしくなっている。EU は budget support をとめ、米国は 2022 年 1 月に AGOA を停止して縫製業に打撃を与えた。世銀には budget support (5 億ドル) や多くのプロジェクトがあるが、理事会での新規案件の承認が滞っている。昨年末よりエチオピア政府は紛争をめぐる人道的危機を緩和(de-escalate)する動きに出た。欧米の要求は、停戦、紛争地域への支援物資デリバリー、アカウンタビリティ(紛争責任の調査)の 3 つである。世銀は先日、賛否両論あったものの、紛争復興のための 3 億ドルを理事会で承認した。

IMF プログラムのディスバースはとまっている。IMF は 2019 年 12 月に ECF と EFF の 2 スキーム<sup>6</sup>を併用して 3 年間で計 30 億ドルを融資することを承認した。ディスバースは承認時、あとは 3 か月ごとに 6 回と分割してなされるが、初回のが出ただけで以降はレビューができていない[出していない]。大きい金額の ECF は失効し、EFF はまだ有効だが額は少ない。レビューができない理由は通常と異なる。経済パフォーマンスは良好である。だがエチオピアはハイリスク国に指定されているので、国際収支が持続可能となるよう債務救済が必要である[将来予測される債務の元利支払いが一定額より小さくなるようにいずれかの債権国が債務帳消し・繰り延べ・新規融資などをしてやる必要]。これを中国・インド・トルコなどに求めているが、実現していない。2020 年 11 月の G20 で世界的な債務軽減枠組が創設され、これはエチオピアにとってよいニュースだが、残念ながら制度設計に不備があり、チャド・ザンビア・エチオピアの 3 カ国しか手をあげていない状況。IMF は債務軽減の必要額や国際収支シナリオなどの情報は提供するが、債権国との交渉にはかかわらない。エチオピア政府は新たな ECF を要請しているが、どうなるかわからない。

<sup>6</sup> Extended Credit Facility (ECF)は拡大クレジット・ファシリティ、Extended Financial Facility (EFF)は拡大信用供与措置と訳され、ともに国際収支問題が恒常化している国を中期的に支援する IMF の融資制度。ECF は低所得国を対象としたファシリティである。

最大の経済問題は外貨不足とインフレだが、これを解決するには過大評価された為替レートの調整が必要だ。貿易赤字が外貨不足の原因という人もいるが、貿易赤字でも外貨に困らない国は多々あるのでそれは関係ない。なぜ貿易赤字をうめる資本フローが他国のように入っていないかが問題だ。エジプト・スーダン・南スーダンなどは為替調整をうまくやった。エチオピアは急激でなくてよいから、諸改革と合わせて為替調整を進めるべきだ<sup>7</sup>。

世界銀行のエチオピア事務所の複数担当者とはオンラインで意見交換した(世銀側は音声のみ)。その要旨は以下の通り。

最大の経済問題はインフレと外貨不足の2つである。世銀の成長予測は、今年度が3.0~3.3%、来年度は5%と予測している。ブルが過大評価なので、政府は為替切下げをしているがもっと加速せねばならない。切下げがインフレに追いついていない。世銀の改革支援についていえば、マクロ経済分野は完了し、国有企業改革(法制化・通信・エネルギー等)は進行中。ボレレミ・キリント工業団地への支援は最終段階に入っているが、契約や電力供給の遅れが生じている(電力公社EEPは紛争地域への電力供給を優先)。世銀の工業団地支援は、コンボルチャも含め、ハコモノではなくソフトである。世銀融資のウエイトは経済支援から人道・コミュニティ支援へとシフトしている。ただし金融セクター、工業省向け、中小企業金融、企業家育成、COVIDなどには、大きな額の支援が準備されつつある。

世銀協力のポートフォリオは何もかわっていないし、上述のとおり、将来案件もパイプラインで準備中。ただ、どの分野を先にするかのプライオリティがかわっただけだ。Budget supportはまだやっているが、世銀内部の議論があり、やめる方向に進みつつある。理事会で米国の圧力が働いているかは我々にはわからない。世銀はRehabilitation and Reconstruction Planへの支援をしているが、これは被害調査だけであり、その後の復旧支援については政府とまだ何も話していない。

工業省が始めつつある全国工業運動についてはまだ正式な説明や要請を受けていない。数週間うちにドラフトが出るのだろう。Mamo氏がCEOをしているEthiopian Investment Holdingsについては、我々も情報収集中である。各省所属の国営企業を1カ所にまとめて売却するのならば、正しい方向といえる。現政権の政策のつくり方は、メレス・ハイレマリヤム時代のトップダウンと異なり、政策決定制度を構築しようとしているようだ。それがどう機能するかは世銀としても知りたいところであり、日本に情報があればおききしたい。外貨不足を解決するには為替レート調整が必要だ。銀行部門の対外開放については、アビイ首相がそれに数回言及したようだが、実際の自由化は慎重に行わねばならないだろう。

[以上のIMF・世銀による対エチオピア支援の説明は、前節のFitsum大臣による米国の不当圧力論とかなりニュアンスが異なる点が指摘されよう。]

## 9. その他の官民情報

<sup>7</sup> IMFは為替の調整と柔軟化が必要と口をそろえているが、我々はそれに懐疑的である。この処方箋はどこの国に対してもいうので、大野健一が1980年代後半にIMFエコノミストだった頃も同じだった。だが国内産業が未熟で、原材料・食料・燃料を輸入し一次産品を輸出するような途上国では、為替から物価へのパススルー(転嫁)がほぼ100%であり、為替切下げはそのまま国内インフレに反映されて競争力強化にはつながらない。実際、過去十数年の切り下げにもかかわらず、ドル建てのエチオピア物価はそれほど変化していないように思われる(切り下げ率とインフレ率がほぼ同じため)。競争力強化は産業の問題であり、為替の問題ではない。

エチオピア開銀(DBE)の Yohannes Ayalew 総裁と面会したところ、要旨は以下の通り(彼は PSI 副所長からこの職に移った)。DBE はエチオピアで唯一の政策銀行で、プライオリティは農業(機械化・近代化・商業化)と工業(製造業・鉱業・建設)である。商売やサービスを農業・製造業に転換することも重要な課題だ。低金利(通常の 17~19%に対して 9~11.5%)、20 年までの長期融資、無担保貸付、技術協力とのセットが DBE の特徴だ。資金調達は、開銀債発行・ドナー資金・企業預金・政府投資で行う。2010 年代には融資の不適切や悪用があった。2020 年に DBE 改革戦略が打ち出されたが実施が遅れていた。私は DBE 理事会メンバーとしてこの議論に参加し、改革を進めるため総裁に選出された。私が着手してから改革は順調と自負している。まず初めて黒字 33 億ブルを計上した。不良債権を 80 億ブルから 36 億ブルに圧縮し、半年以上かかっていた DBE 案件向け外貨手当を 1 ヶ月に短縮、融資承認もスピードアップした。また優良企業には外貨割当や追加融資を即座・自動的に行うこととした。これにより不正の温床が除去された。エチオピア経済は COVID や北部紛争にもかかわらず何とかもちこたえている。インフレも今の政策がなければもっと高かったろう。政府支出も戦費にかかわらず GDP 比で減少している[?]。為替レートも柔軟に運営している。ただ稼働率・生産性・競争力という質の問題が残されている。Ayka 社や他 10 社ほどのトルコ企業への融資については、不正経営が破綻の原因と考えている。会社の所有・運営・ファイナンスが一人の CEO に握られていた。DBE は破綻企業を引き継いだうえで、いまは売却するか閉鎖するかの二者択一でなく、資本注入をするエチオピア企業をさがしたうえでリストラをして黒字転換させるという手法で再生させている。かつては政府圧力で DBE 融資がおこなわれたが、いまは DBE の独立性が確保されているのでそういうことは二度としない。

Ethiopian Investment Holdings(EIH)は 2021 年 12 月に閣議決定され 2022 年 2 月に発足した政府資産(国有企業・土地・建物)の売却・合併をおこなう公的組織であるが、民間原理で動くという。CEO の Mamo 氏はワシントンで世銀 IMF 総会に出席中で、副 CEO の Bilen W. Mammo 氏が対応してくれた。彼女によると、組織の主目的は 10 ヶ年計画に必要な資金をまかなうことにある。創設以来の 3 か月で理事会・規則・文書などの手続きを整え、この 8 月から 3 年間かけて国有企業売却を本格化する。国有企業は 43 社あるが、そのうち売却対象(政府から切り離せるもの)は 26 社。そのうちのエチオピア航空を含む 17 社の評価・監査から始める。すでに米国・IFS・AFD・GIZ・KfW・Tony Blair・IFSWF・AGACIRO・Ithmar・Goldman Sachs・Franklin Templeton 等との協力があるが、協力内容はさまざま。これまでは政府(財政省)が国有企業の売却・処理をしてきたが、これからは我々のようなプログループがやることになる。こうしたくみは世界的に普通で、アフリカにも 18 ある。投資家は内外問わず募集する。とりわけ日本の投資家は歓迎である。CEO の Mamo 氏は投資家・世銀・IFC とうまくやれる人だが、WTO・EU・AfCFTA との交渉も「パートタイム」でやっており非常に忙しい。彼がまだマクロ経済チームのメンバーかは知らない。現在優秀な人材を 22 名確保したが、これから 50 名程度をめざして増やしていく。米国との問題が浮上しているが、我々の仕事には影響ない。海外顧客の関心は高い。

JETRO の関隆夫所長および日系企業支援担当の UNIDO の Tadesse Segni 氏からは、日系企業の動きを聴取した。COVID や北部紛争の影響で全体に動きは鈍く、新案件はほとんどない。常駐している商社は個別案件で活動を続けている。とりわけ住友商事が参加する Safaricom の通信案件が注目される。日本人の Mr. Nobu が UNIDO 支援の農産加工工業団地を利用して乳製品生産に着手している。日系以外の話としては、花き輸出は続いている。エチオピア航空で長年事業拡大に貢献した Tewolde Gebremariam 氏は健康上の理由で CEO から引退し、メスフィン氏に交代した。ハワッサ工業団地は、企業進退や輸出回復については一応落ち着いているようにみえるが、将来はわからない。PVH 社は撤退したが他社は様子見かもしれない。大規模操業をしてきた Huajian 社や Georgeshoe 社にも雇用カットしたという情報がある。

Markos Tekle 元駐日大使とは、1対1(先方の希望)で大野健一と情報交換を行った。彼は離日後、外交官訓練校の校長、外務国務大臣、エジプト大使などを歴任し、現在は本省だが、まもなく南スーダンの大使館へ No.2 の公使として赴く(現大使の任期が残っているため)。2021 年 7 月の政府の突然の大使館半減決定を受けて外務省が混乱した話をきき、現政権下での我々の産業政策対話に対するアドバイスをいただいた。

2019 年に中古車輸入に対する禁止的課税が導入され、ディーラーは中古車輸入から新車輸入にシフトした模様。日本メーカーでもスズキが小型車 Dzire の CBU 輸入を開始し、街でもかなり見かけるようになった。そのおかげで平均車齢が若くなり、おんぼろ車はかなり少なくなった。アジスアベバの信号・ラウンドアバウト・U ターン渋滞は、ボレロードや一部の交差点であいかわらずひどい。また以前市内では禁止されていた二輪車を見かけるようになった。アジス市内では CBE 本社をはじめとして高層建築が増えており、景観が一変しつつある。また政府が推し進めている都市美化運動も進んでおり、先に開園した Unity Park のほか、Friendship Square や Entoto Park、市立図書館などが新設され、首相府入口や周辺も新装整備中である。ボレロードは中央分離帯や壁面の装飾が進んだ。ほかにも工事中の箇所は多い。その多くは中国の支援ないし建設であり、中心部では「中国援助 China Aid for Shared Future」の赤い看板をあちこちで見かけた。

工場見学は、Kaki 社についてはすでに述べたとおり。もう一社、日本語が堪能な中国人で元工業省幹部 Workneh 氏とも懇意の崔(Steven Cui)氏の招きで、彼の Woda 社のセベタ工場を訪ねた。同社は送電・通信用の鉄塔や工場建屋の資材生産・設置を行っており、アルミケーブル、鉄塔資材、亜鉛メッキの 3 工場からなる。これらの内需は大きい輸入品には関税 35%がかかるので現地生産は有利である。工場は完成したがコロナの影響で稼働が遅れている。国内にもう一社あった同様の現地企業はコロナで破綻したが、Woda 社は免れた。これから稼働すれば 700 人体制にする予定。またメッキのための変電所を自社で設置したが、電気が余るので周辺地区への配電に加え、隣接地に工業団地を建設中。ただし工業団地運営のノウハウがないのでそれを外注しようとしている。

また、大野健一はエチオピアで第 2 回となる JICA チェア講義をアジスアベバ大学にて行った。伊藤大使が開会の辞を述べられ、メディアの報道もあった。戦後日本の経済復興と高度成長について、とくに政策支援を詳しく述べた。日本の経験をエチオピアにそのまま適用はできないので、他国からの政策学習に留意すべきベンチマーク国の選択方法や「翻訳的適応」についても話した。さらには第 1 回の JICA チェアで明治教育についての講義をされた UNESCO アフリカ地域能力開発国際研究所(UNESCO-IICBA)の横関祐見子現地事務所長の出席も得、別の日には UNESCO 本部・現地職員とともに彼女の自宅へ夕食会に招いていただいた。

## 10. まとめ

今回のミッションの主目的は、ほぼ全面的に入れ替わった産業政策対話パートナーとの新関係構築だったが、この目的はほぼ達成されたといえる。とりわけ、これまでカウンタパートだった首相府にかわり、我々が重要とみなす工業省(MOI)・エチオピア投資委員会(EIC)・政策研究インスティテュート(PSI)との人脈と関係の端緒は確保された。このなかでは、工業省が新たに立ち上げつつある全国工業運動が注目される。この新運動は、将来の持続性に関する不確実性はあるものの、日本の本格的関与の可能性を念頭に、情報収集や工業大臣・アドバイザーとの協議を続けることが重要である。その協力の形はまったく新しいものではなく、既存の政策対話・輸出・投資・カ

イゼン(プラス経営支援)・中小企業支援などを必要な調整を行ったうえでこの枠組に入れ込み、それに新案件を追加していくというものになろう。GRIPS の手持ちの研究テーマである生産性、FDI 政策、自動車産業、日系投資誘致もこれに組み入れられるはずである。なお、現場で実施する JICA のカイゼン・輸出・投資・企業強化などの産業協力案件と、政策対話の一環として PSI と GRIPS が協力して行う政策に関する知的支援は別物であり、両者を区別したうえで相互補完的に同時進行させねばならない。

条件が整えば、日本がこの運動のリードドナーになりうるかもしれない。他ドナーや国際機関も徐々にこの運動を認知し参加しつつあるが、彼らの協力は人材育成・資金供与・給与補填・調査報告などが多く、工業戦略そのものを先方と定期的に深く議論しそこで発見された問題解決への協力案件を順次打ち出していくという、これまで日本が実践してきた産業協力の形を踏襲できるドナーはほかに見当たらない。

ムラトゥ元大統領が主宰する CINE は、新しい NPO でまだ具体的活動が見えないが、彼の政治的影響力を通じて首相・閣僚などのハイレベルパートナーとつないでいただけるならば、我々にとって密接な関係を保つ意義がある。

PSI とは、GRIPS との共同研究をつうじて PSI 自身のエチオピア政府へのインパクトが高まるという形に持っていきたい。我々との研究パートナーは、Beyene 所長のもとで、産業研究担当の Dr. Amare(および必要に応じて貿易投資研究の Dr. Kiflu)が動くという形になりそうである。PSI には、JICA(Gebeyehu 氏)とともに、早期に工業省に赴き、新運動を支えるべき今年度の政策研究テーマにつき大臣ないし彼のアドバイザーと協議するよう依頼した。

産業政策対話は正式に発足してすでに 13 年が経過した。短期で交替する日本人ではなく、比較的長くエチオピア政府の内外で活動できるエチオピア人政策担当者・研究者を育て、彼らに政策対話の重要部分を担ってもらうことが持続性のために不可欠である。今回の北部紛争により、我々は今まで育ててきたエチオピア人何人かとのリンクを失った。これからは、JICA の Gebeyehu 氏に我々を政府とつなぐ役割をますます果たしていただくこと、さらには EIC の Fekadu 氏、PSI の Dr. Amare と同様の関係を築くことが重要である。

[以上]

#### 日程・面談先

- 4 月 16 日(土) アジスアベバ着。市内視察。
- 4 月 17 日(日) ミッション中の会合および JICA チェアの準備。
- 4 月 18 日(月) 午前、JICA エチオピア事務所にて安全ブリーフィング、各種面談や JICA チェアの説明を受ける。同事務所にて WODA 社の崔社長と面談。昼、ヒルトンホテルにてタデッセ氏(UNIDO 日本企業支援担当)とランチ。  
午後、PSI にてキフル氏との初顔合せ。ベイエネ所長および数名の研究者と今後の協力について意見交換。エチオピア投資委員会(EIC)にて、フェカドゥ氏(労働市場分析部長)から情報収集。

- 4月19日(火) 午前、アジスアベバ大学ラス・マコネンホールにて大野健一が第2回 JICA チェアの講義。伊藤大使が開会の辞、ゲタフン氏(AUDA-NEPAD、エチオピアカイゼン機構(EKI)元所長)も登壇。  
午後、エチオピア開発銀行(DBE)のヨハネス総裁(PSI 元副所長)と意見交換。
- 4月20日(水) 午前、エチオピアカイゼン機構のアスネケ所長と面談。エチオピア投資ネットワークセンター(CINE)にてムラトゥ元大統領とレマ CEO と会談。  
午後、シェラトンホテルにてマルコス元在京エチオピア大使と個別面談。JICA エチオピア事務所で大野健一は Oromia Broadcasting Network テレビの取材。同所にて関 JETRO 所長と情報交換。  
夜、大野健一と本間徹国際協力専門員は大使公邸夕食会。伊藤大使、枝村書記官、テメスゲン EIC 副委員長、三菱商事、住友商事と歓談。
- 4月21日(木) 午前、工業省にてミルケツサ新 MIDI(Manufacturing Industry Development Institute) 所長、アスファ Metal MIDI 所長、およびドウガサ国務大臣アドバイザーとの合同会議。JICA エチオピア事務所にライクターIMF 代表と面会。  
午後、Ethiopia Investment Holdings にてビレン副 CEO と面会。英大使館にてマシュー・マハマ氏(FCDO 上級経済アドバイザー)と意見交換。  
夜、横関祐見子 UNESCO アフリカ地域能力開発国際研究所長宅にて夕食会。
- 4月22日(金) 資料整理、出張報告書作業。
- 4月23日(土) 午前、アテムゲナの KAKI 社工場視察、カセイ社長や技術陣・経営陣と面会。  
午後、セベタの WODA 社を訪問。崔 CEO、ウォルケネ氏他とランチミーティングのあと、3工場視察。
- 4月24日(日) 午前、PCR 検査。出張報告書作業。
- 4月25日(月) 午前、Manufacturing Technology and Engineering Industry Research and Development Center(旧 Metal MIDI)にてアセファ所長から情報収集。  
午後、工業省にてメラク・アレベル工業大臣と初面会。GIZ にてヤレド・フェカデウ氏(持続可能工業担当)から情報収集。  
夜、スカイライトホテルにて KAKI 社のカセイ社長、アタクルティプロジェクトマネージャーと食事会。
- 4月26日(火) 午前、計画開発省(旧計画開発委員会)にて、フィツム大臣とゼウディ上級顧問から情報収集。PSIIにてベイエネ所長、副所長、研究者と今回のミッション結果および今後の研究協力について会議、のちランチ。  
午後、JICA エチオピア事務所にセニデウ氏、ジョン・リトワック氏含む5名の世銀メンバーとオンライン会合(日本より大野泉、上江洲オンライン参加)。EIC にて FDI 政策レポートについての1時間のミニセミナー開催。レリッセ委員長が開会の辞、EIC 出席者は50名程度。  
夜、アジスアベバからノンストップ便で帰国(翌日夕刻着)。